

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社文溪堂
【英訳名】	BUNKEIDO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川元 行雄
【本店の所在の場所】	岐阜県羽島市江吉良町江中七丁目1番地
【電話番号】	058-398-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 渡邊 明彦
【最寄りの連絡場所】	岐阜県羽島市江吉良町江中七丁目1番地
【電話番号】	058-398-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 渡邊 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社文溪堂 東京本社 （東京都文京区大塚三丁目16番12号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	7,184,253	7,279,359	11,251,060
経常利益 (千円)	1,308,598	1,293,293	697,887
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	835,844	874,289	433,914
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	862,462	860,954	493,449
純資産額 (千円)	12,431,576	12,783,556	11,999,946
総資産額 (千円)	15,964,325	16,374,770	16,718,641
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	131.48	137.53	68.25
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.8	78.0	71.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	281,716	95,383	448,625
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	120,675	332,009	333,301
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	189,512	79,968	252,850
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,109,144	3,492,726	4,000,088

回次	第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	50.14	48.72

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境が改善傾向にあるなかで、今後も緩やかに回復していくことが期待されております。しかしながら、中国・欧州などの海外景気は今後も先行きが不透明であり、金融市場への影響が懸念されております。

教育界においては、文部科学省が4月に実施した「全国学力・学習状況調査」の結果が8月に公表されました。国語、算数・数学については、下位層の県の成績が全国平均に近づく傾向が続くとともに、初めて全児童・生徒を対象として実施した理科についても、平成24年度の調査と比べ、下位層の県の成績に改善傾向が見られました。文部科学省では、過去の結果を分析して指導に役立てることで、学力の全体の底上げが図られ、地域間の格差が少なくなってきたと分析しています。しかしながら、知識や技能を活用する問題については依然として課題が残るとされ、各地域の教育委員会では今後も指導改善や指導強化など、さらなる学力向上のための施策が求められています。

中学校においては、平成28年度から新しく使用される教科書について、写真や漫画を多用して生徒の学習意欲を高める工夫がなされるとともに、文部科学省が授業方法として重視する「アクティブ・ラーニング」を意識した構成も目立っております。学習教材においても、そのような内容の主旨を踏まえた制作が必要になると考えられます。

このような情勢を背景に、当社グループは主力である小学校図書教材においては、「学習指導要領」が目指す基礎・基本の定着と知識・技能を活用する力の育成を念頭に、教育現場のニーズに応えた様々な教材を提供したことや、テスト教材やドリル教材の教師用に付属する指導と評価をサポートするコンピュータソフトを普及させたことで、教育現場の信頼を得てまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高7,279,359千円（前年同四半期比1.3%増）、経常利益1,293,293千円（前年同四半期比1.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益874,289千円（前年同四半期比4.5%増）となりました。

なお、当社グループの売上高は、第2四半期連結累計期間に1学期品と2学期品、上下刊品、年刊品の売上高が計上されますので、通常、第2四半期連結累計期間の年間の売上高に占める割合は高くなります。また、年間の販売管理費の占める割合が年間の売上高に占める割合に対して低いため、第2四半期連結累計期間の営業利益は通期の営業利益よりも多くなり、業績に季節的変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

出版

小学校では、現行の「学習指導要領」の全面実施から5年目を迎え、各教科において「言語活動の充実」が積極的に進められております。

小学校図書教材においては、教育現場の実態把握と多様なニーズを的確に捉えたことにより、基礎・基本の確実な定着と活用する力を育み、見取る教材が教育現場から支持を得ることができました。

テストなどの評価教材では、テスト本体の企画内容やテスト実施後の指導に役立つ補助資料の企画、学力の定着が確認できる企画が功を奏し、実績が増加いたしました。

ドリルなどの習熟教材では、基礎的な内容が着実に学習できる企画に加え、教育現場の多様なニーズに合わせた付属教材の利活用を啓発したことにより、実績が増加いたしました。

「プリント教材」では、きめ細かく学力の定着が確認できる、児童の学習実態に即した企画が功を奏し、実績が増加いたしました。

季刊物教材である「夏休み教材」では、地域の学習状況に合わせた教材を開発したことにより、実績が増加いたしました。

中学校図書教材においては、教育現場の実態を把握し改訂したことにより、「総まとめ教材」、「英語ノート」の実績が増加いたしました。一方、「夏休み教材」では、競争の激化と発注先の分散化の影響もあり、実績が減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は5,368,711千円（前年同四半期比1.3%増）、営業利益は1,502,339千円（前年同四半期比5.4%減）となりました。

教具

小学校教材・教具においては、当社が高い市場占有率を誇る「裁縫セット」は、競争の激化と児童の趣向性の多様化などにより、実績が減少いたしました。

「画材セット」では、バッグに洗練されたデザインを採用したことや、保管・収納性に工夫を凝らしたことにより、実績が増加いたしました。

「書道セット」では、児童の趣向を的確に捉えたデザインを採用したことにより、実績が増加いたしました。

栽培教材の「あさがおセット」では、特長のある独創的な企画と安定した生育が教育現場に受け入れられ、実績が増加いたしました。

「図工単元教材」については、新しい教科書では1・3・5年生の学習内容が変更になりましたが、新しい企画品を投入したことにより、安定した実績を確保いたしました。

中学校・高等学校の家庭科教材ブランド「クロッサム」においては、新しい企画品を投入したことやデザインが生徒の趣向にマッチしたことにより、実績が増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は1,909,505千円（前年同四半期比1.2%増）、営業利益は190,516千円（前年同四半期比19.5%増）となりました。

その他

その他は、上記の報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。売上高は1,142千円（前年同四半期比3.6%減）、営業利益は98千円（前年同四半期比33.0%減）であります。

(2) 財政状態の状況

当社グループの第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は343,871千円減少して16,374,770千円、負債は1,127,480千円減少して3,591,214千円、純資産は783,609千円増加して12,783,556千円となりました。

資産の主な増減は、現金及び預金の増加391,179千円、受取手形及び売掛金の増加935,803千円、有価証券の減少525,543千円、商品及び製品の減少1,310,939千円、仕掛品の増加262,260千円であります。

受取手形及び売掛金が増加した主な要因は、第2四半期連結会計期間（7月～9月）における小学校図書教材の売掛金の回収期限が学期末（12月末）精算を原則としていることによります。

また、商品及び製品が減少した主な要因は、前連結会計年度末は4月に販売する1学期品及び上刊品の製品在庫を計上していますが、当第2四半期連結会計期間末は小学校図書教材の2学期品及び下刊品の販売が終了し、製品在庫高が減少したことによります。

負債の主な増減は、支払手形及び買掛金の減少716,809千円、電子記録債務の減少672,217千円、未払法人税等の増加325,835千円であります。

支払手形及び買掛金が減少した主な要因は、1学期品及び上刊品の製作に要した外注加工賃の精算によります。また、純資産の主な増減は、利益剰余金の増加796,944千円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して507,361千円減少して3,492,726千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収支は95,383千円で、前年同四半期連結累計期間と比較して377,100千円減少（前年同四半期の資金収支は281,716千円）となりました。営業活動によるキャッシュ・フローが減少した主な要因は、売上債権の増加額が56,396千円増加、たな卸資産の減少額が28,933千円増加、仕入債務の減少額が332,706千円増加、法人税等の支払額が30,780千円減少したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は 332,009千円で、前年同四半期連結累計期間と比較して211,334千円減少(前年同四半期の資金収支は 120,675千円)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローが減少した主な要因は、定期預金の預入による支出が393,093千円増加、定期預金の払戻による収入が100,000千円減少、投資有価証券の取得による支出が96,192千円減少したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は 79,968千円で、前年同四半期連結累計期間と比較して109,543千円増加(前年同四半期の資金収支は 189,512千円)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローが増加した主な要因は、短期借入金の返済による支出が120,000千円減少、配当金の支払額が10,602千円増加したことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,600,000	6,600,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	6,600,000	6,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	6,600,000	-	1,917,812	-	1,832,730

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社清林溪聲会	岐阜県岐阜市寺島町三丁目3番地	880	13.33
水谷 清吉	岐阜県岐阜市	584	8.84
文溪共栄会	岐阜県羽島市江吉良町江中七丁目1番地	320	4.85
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	317	4.81
文溪堂従業員持株会	岐阜県羽島市江吉良町江中七丁目1番地	277	4.19
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町八丁目26番地	235	3.56
水谷 雄二	岐阜県岐阜市	197	2.99
水谷 邦照	岐阜県岐阜市	196	2.97
サンメッセ株式会社	岐阜県大垣市久瀬川町七丁目5番地1	191	2.90
一般財団法人総合初等教育研究所	岐阜県羽島市江吉良町江中七丁目1番地	163	2.47
計	-	3,362	50.95

- (注) 1 当社は自己株式を242千株(3.68%)保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2 上記大株主の水谷清吉氏(当社元代表取締役社長)は平成27年8月28日に逝去いたしました。平成27年9月30日現在、名義変更手続きが未了のため、株主名簿上の名義に基づき記載しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 242,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,355,500	63,555	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	6,600,000	-	-
総株主の議決権	-	63,555	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社文溪堂	羽島市江吉良町江 中七丁目1番地	242,900	-	242,900	3.68
計	-	242,900	-	242,900	3.68

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,963,753	3,354,933
受取手形及び売掛金	1,376,203	2,312,006
有価証券	1,637,543	1,112,000
商品及び製品	3,327,767	2,016,828
仕掛品	610,722	872,983
原材料	301,273	342,492
繰延税金資産	119,142	110,284
その他	11,188	21,009
貸倒引当金	1,882	3,336
流動資産合計	10,345,712	10,139,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	721,855	710,857
土地	3,318,943	3,318,943
その他(純額)	115,881	125,020
有形固定資産合計	4,156,680	4,154,822
無形固定資産	232,609	225,588
投資その他の資産		
投資有価証券	1,366,617	1,434,542
繰延税金資産	61,405	57,023
その他	571,611	383,613
貸倒引当金	15,995	20,021
投資その他の資産合計	1,983,639	1,855,158
固定資産合計	6,372,929	6,235,568
資産合計	16,718,641	16,374,770

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,530,335	813,525
電子記録債務	1,186,267	514,050
短期借入金	3,347	3,422
未払法人税等	130,245	456,080
引当金	54,538	51,000
その他	761,926	701,997
流動負債合計	3,666,660	2,540,076
固定負債		
長期借入金	10,168	8,438
繰延税金負債	157,296	143,253
役員退職慰労引当金	246,022	261,129
退職給付に係る負債	602,646	605,013
その他	35,901	33,302
固定負債合計	1,052,034	1,051,137
負債合計	4,718,695	3,591,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金	1,832,730	1,832,730
利益剰余金	8,414,130	9,211,075
自己株式	227,340	227,340
株主資本合計	11,937,334	12,734,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,447	85,574
退職給付に係る調整累計額	41,835	36,296
その他の包括利益累計額合計	62,612	49,277
純資産合計	11,999,946	12,783,556
負債純資産合計	16,718,641	16,374,770

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1 7,184,253	1 7,279,359
売上原価	4,051,570	4,218,672
売上総利益	3,132,682	3,060,686
販売費及び一般管理費	2 1,814,631	2 1,805,350
営業利益	1,318,051	1,255,336
営業外収益		
受取利息	3,330	4,019
受取配当金	3,941	4,553
受取賃貸料	12,963	13,586
受取保険金	1,171	46,916
保険配当金	233	353
雑収入	3,261	4,219
営業外収益合計	24,901	73,649
営業外費用		
支払利息	159	2
売上割引	34,097	35,395
雑損失	96	293
営業外費用合計	34,353	35,691
経常利益	1,308,598	1,293,293
特別利益		
投資有価証券売却益	-	33,191
特別利益合計	-	33,191
特別損失		
固定資産除却損	0	4,805
減損損失	426	-
特別損失合計	426	4,805
税金等調整前四半期純利益	1,308,172	1,321,679
法人税、住民税及び事業税	463,809	441,847
法人税等調整額	8,518	5,542
法人税等合計	472,328	447,390
四半期純利益	835,844	874,289
親会社株主に帰属する四半期純利益	835,844	874,289

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	835,844	874,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,682	18,873
退職給付に係る調整額	6,935	5,538
その他の包括利益合計	26,617	13,335
四半期包括利益	862,462	860,954
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	862,462	860,954
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,308,172	1,321,679
減価償却費	65,619	64,222
ソフトウェア償却費	16,601	28,242
減損損失	426	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,037	5,479
役員賞与引当金の増減額(は減少)	17,877	26,538
返品調整引当金の増減額(は減少)	26,000	23,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,480	15,107
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,332	10,453
受取利息及び受取配当金	7,272	8,572
支払利息	159	2
有形固定資産除却損	0	586
無形固定資産除却損	-	4,219
投資有価証券売却損益(は益)	-	33,191
売上債権の増減額(は増加)	938,429	994,825
たな卸資産の増減額(は増加)	978,526	1,007,460
仕入債務の増減額(は減少)	1,049,884	1,382,590
その他	37,403	11,521
小計	432,631	23,213
利息及び配当金の受取額	6,811	8,217
利息の支払額	132	2
法人税等の支払額	157,593	126,812
営業活動によるキャッシュ・フロー	281,716	95,383
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	393,093
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有価証券の償還による収入	100,000	150,000
有形固定資産の取得による支出	76,546	41,565
無形固定資産の取得による支出	44,388	43,014
投資有価証券の取得による支出	200,000	103,807
投資有価証券の売却による収入	-	42,837
保険積立金の積立による支出	3,099	2,318
保険積立金の払戻による収入	3,914	59,669
資産除去債務の履行による支出	553	716
投資活動によるキャッシュ・フロー	120,675	332,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	120,000	-
配当金の支払額	68,634	79,236
その他	878	732
財務活動によるキャッシュ・フロー	189,512	79,968
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	28,470	507,361
現金及び現金同等物の期首残高	4,137,614	4,000,088
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,109,144	3,492,726

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 売上高の季節的変動

当社グループの売上高は、第2四半期連結累計期間に1学期品と2学期品、上下刊品、年刊品の売上高が計上されますので、通常、第2四半期連結累計期間の年間の売上高に占める割合は高くなります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給料手当	530,407千円	517,493千円
荷造運搬費	425,481	441,106
退職給付費用	26,351	29,638
貸倒引当金繰入額	1,037	6,498
役員退職慰労引当金繰入額	14,041	15,107
役員賞与引当金繰入額	14,886	12,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	3,112,920千円	3,354,933千円
有価証券のうち預入期間が3か月以内の譲渡性預金	1,097,336	662,000
預入期間が3か月を超える定期預金	101,113	524,206
現金及び現金同等物	4,109,144	3,492,726

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	68,973	10.85	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	62,616	9.85	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	79,145	12.45	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	48,949	7.70	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	出版	教具	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,296,641	1,886,425	7,183,067	1,185	7,184,253	-	7,184,253
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	5,296,641	1,886,425	7,183,067	1,185	7,184,253	-	7,184,253
セグメント利益	1,589,691	159,312	1,749,004	147	1,749,152	431,100	1,318,051

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。
2 セグメント利益の調整額 431,100千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	出版	教具	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,368,711	1,909,505	7,278,217	1,142	7,279,359	-	7,279,359
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	5,368,711	1,909,505	7,278,217	1,142	7,279,359	-	7,279,359
セグメント利益	1,502,339	190,516	1,692,855	98	1,692,954	437,618	1,255,336

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。
2 セグメント利益の調整額 437,618千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものでないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	131円48銭	137円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	835,844	874,289
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	835,844	874,289
普通株式の期中平均株式数(株)	6,357,036	6,357,036

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....48,949千円

(ロ) 1株当たりの金額.....7円70銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月4日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

株式会社文溪堂

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉持 直樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社文溪堂の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社文溪堂及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。